

## 社会資本総合整備計画（地域住宅計画）の事後評価報告シート

1. 事後評価を実施した社会資本総合整備計画（地域住宅計画）	
①計画の名称	恵那市地域住宅等整備計画（恵那市地域住宅計画）
②都道府県名	岐阜県
③計画作成主体	恵那市
④計画期間	平成22年度～平成26年度
⑤計画の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口対策プロジェクトとして、移住・定住対策のための住宅施策の推進</li> <li>・地域バランスを考慮した老朽化住宅の除却や長寿命化計画策定による、ストック機能向上改善、下水道切替等の住環境整備、バリアフリー化等を推進し公的賃貸住宅ストックの効率的且つ経済的な提供を図り、地域づくりにつながる住環境向上を実現する。</li> <li>・「安心して住める住まいづくり」を目指し、公営住宅の耐震性の確保に努めると共に、民間住宅の耐震診断や耐震補強工事を啓発推進し地震防災性能の向上を実現する。また高齢者等の災害弱者に配慮した耐震施策を実現する。</li> </ul>
2. 事後評価の内容	
⑥実施体制・時期	恵那市において評価をおこなった。（平成27年4月） 計画期間の変更に伴い、評価時期も変更となった。
⑦事後評価の結果	<p>指標①：「定住促進住宅の割合」  定 義：定住、移住促進のための、若者住宅（恵那市単独整備）、特公賃住宅、地優賃住宅整備の割合。（既存数46戸、平成30年度までに地優賃住宅20戸整備を目標とし、本計画に於いて8戸の整備を計画）  評価方法：目標戸数に対する、実戸数の割合  結 果：従前値：70%（22年度）⇒目標値：82%（27年度）⇒<u>実績値：74%</u>  結果の分析：天空の里沖田住宅を3戸建設し、3世帯の入居があったが、中野方地区での建設は、用地確保が困難で目標を達成できなかった。</p> <p>指標②：「公営住宅のバリアフリー対応住宅の戸数」  定 義：平成8年以降に建設された中層以上の公営住宅の内、エレベーター設置によりバリアフリー化する住宅の戸数（1階の戸数を除く）  評価方法：目標戸数に対する、バリアフリー対応戸数の割合  結 果：従前値：92戸（22年度）⇒目標値：104戸（27年度）⇒<u>実績値：104戸</u>  結果の分析：対象の住宅全てにエレベーターを設置し、目標を達成した。</p> <p>指標③：「民間木造住宅の耐震化施策の戸数」  定 義：昭和56年以前に建設された民間木造住宅のうち、恵那市木造住宅耐震診断事業による耐震診断において「倒壊の恐れがある」とされた住宅について耐震補強工事又は耐震シェルター設置する戸数  評価方法：目標戸数に対する、耐震補強工事又は耐震シェルターを設置した戸数  結 果：従前値：6戸（22年度）⇒目標値：48戸（27年度）⇒<u>実績値：15戸</u>  結果の分析：耐震診断を198件実施し、内197件で「倒壊の恐れがある」判断となった。しかし、工事費用が高額な事や、所有者が高齢のため耐震化を断念される方が殆どで、目標を達成できなかった。</p>

⑧結果の公表方法	恵那市のホームページで公表を行なう。
<b>3. 事後評価の結果を踏まえた今後の住宅施策の取組への反映等</b>	
⑨今後の住宅施策の取組への反映	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口対策プロジェクトとして、特に民間賃貸住宅の参入の少ない地域と協働して定住促進住宅を供給していく。</li> <li>・恵那市公営住宅等長寿命化計画の見直しをおこない、より現状に即した公営住宅等ストックの供給、老朽化住宅の除却を計画的に行なう。</li> <li>・今後、起るであろう東海地震・東南海地震に備え、耐震診断の実施をさらに進め、診断結果をもとに耐震補強工事等の推進を行なう。</li> </ul>
⑩その他	(特記すべき事項があれば記載)

※この事後評価は別添の社会資本総合整備計画（地域住宅計画）について行ったものである。